

別冊 2

平成 2 4 年度

行政評価委員会の評価結果

目 次

1 評価結果の見方.....	1
----------------	---

資料 「平成 24 年度葛飾区行政評価委員会 答申」

1 評価結果の見方

葛飾区行政評価委員会の評価結果は、「葛飾区行政評価委員会の提言」と「所管部評価の妥当性」から構成されています。

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名		所管課	
-----------	--	-----	--

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	委員会による提言を記載しています。
	コスト	
今後の方向性		各項目における所管部評価について、区民の視点からみた妥当性を5段階で評価しています。

2 所管部評価の妥当性

項目	点数	妥当性の概観
実績状況 5点: 十分な分析ができている 3点: 普通 1点: 分析が不十分である	成果 コスト	
今後の方向性 5点: 妥当である 3点: 普通 1点: 妥当でない		
記載のわかりやすさ 5点: わかりやすい 3点: 普通 1点: わかりにくい		

平成24年度

葛飾区行政評価委員会 答申

平成24年8月

葛飾区行政評価委員会

答申にあたって

本委員会は、葛飾区が行政評価を本格実施した平成 14 年度以降、区が実施した施策及び事務事業の成果について区民の視点から評価を行い、今年で 11 年目を迎えることとなりました。

この間、行政評価委員会による評価を継続できましたのも、委員の皆様や事務局と一体となり、「葛飾区がよりよい街になるように」との想いで取り組んできた結果であると考えております。

今年度は、23 年度に導入した新たな行政評価制度のもと、「講座・育成」「広報・広聴」「審査・許認可・指導・措置」の 3 つの性質区分に分類される事務事業の中から、改善の検討が必要な 12 事務事業について評価を行いました。

これらの中には、社会的関心が極めて高い災害やいじめ問題などに関する事務事業も含まれており、2 つの分科会で慎重に審議を重ねてまいりました。

審議にあたっては、事務事業の所管課長との議論をはじめ、現場視察を通じて、事務事業を取り巻く現状を十分認識することにより、真に実効性のある評価を行うように努めてまいりました。

また、委員会の運営にあたりましては、これまでも傍聴規程の整備や議事要旨の公開等、本委員会の活動内容の積極的な公開に努めてまいりましたが、今年度は、傍聴に来られない方にも議論の内容を知っていただけるよう、より詳細な議事要旨の作成と公表にも取り組みました。

こうした取組が、行政評価委員会はもとより、区政に対する区民の関心を高めることになると考えております。

以下、別添のとおり事務事業に対する評価結果をとりまとめました。

貴職におかれましては、この評価結果を区民の声として受け止めていただき、ぜひとも、区民生活のさらなる向上のために役立てていただきたいと願っております。

平成 24 年 8 月 31 日
葛飾区行政評価委員会
会長 大石 雅也

葛飾区行政評価に関する答申

平成24年6月25日、貴職から、「消費生活モニター」「総合防災訓練」「社会参加セミナー」「広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）」「広報かつしか発行」「不法投棄防止対策」「環境衛生普及・啓発」「CAP講習会」「少年の主張大会」「かつしか教室」「オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）」「道路掘削工事指導調整」の12事務事業につき、それぞれ意見を求められました。

これまで、慎重に審議を重ねてまいりましたが、このたび、別添のとおり結論を得ましたので、ここに提言として答申いたします。

平成24年8月31日

葛飾区長 青木 克徳 殿

葛飾区行政評価委員会

会 長 大石 雅也
足達 信一
網代 利一
泉 汎
金木 多加志
金子 昌男
篠原 裕一
柴田 久子
佐々木 吉一
曾根 千衣
長谷 久枝
中山 和彦
浜本 巧
町田 栄生

目 次

第一分科会 活動経過	1
第二分科会 活動経過	2
葛飾区行政評価委員会の評価結果（第一分科会）.....	3
1 消費生活モニター	4
2 総合防災訓練	8
3 社会参加セミナー	12
4 広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	16
5 広報かつしか発行	20
6 不法投棄防止対策	24
葛飾区行政評価委員会の評価結果（第二分科会）.....	28
1 環境衛生普及・啓発	29
2 C A P 講習会	33
3 少年の主張大会	37
4 かつしか教室	41
5 オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	45
6 道路掘削工事指導調整	49

第一分科会 活動経過

回数	日程	場所	内容	対象事務事業
全体会 (第1回)	6月25日(月) 10時から正午	庁議室	区長より委嘱 日程の決定 制度の概要及び評価方法の説明	
分科会 (第1回)	7月2日(月) 13時から15時	庁議室	事務事業ヒアリング	消費生活モニター
				広聴会(自治町会長連絡会・区民と 区長との意見交換会実施事務)
				広報かつしか発行
分科会 (第2回)	7月12日(木) 10時から正午	庁議室	事務事業評価	消費生活モニター
				広聴会(自治町会長連絡会・区民と 区長との意見交換会実施事務)
				広報かつしか発行
分科会 (第3回)	7月20日(金) 10時から正午	庁議室 区内各所	事務事業ヒアリング 現場視察	不法投棄防止対策
分科会 (第4回)	7月31日(火) 10時から正午	庁議室	事務事業ヒアリング	総合防災訓練
				社会参加セミナー
分科会 (第5回)	8月9日(木) 10時から正午	庁議室	事務事業評価	総合防災訓練
				社会参加セミナー
				不法投棄防止対策
分科会 (第6回)	8月24日(金) 10時から正午	庁議室	答申内容のまとめ	全事務事業(~)
全体会 (第2回)	8月31日(金) 10時から正午	庁議室	答申内容の確定 区長へ答申	

第二分科会 活動経過

回数	日程	場所	内容	対象事務事業
全体会 (第1回)	6月25日(月) 10時から正午	庁議室	区長より委嘱 日程の決定 制度の概要及び評価方法の説明	
分科会 (第1回)	7月3日(火) 15時から17時	庁議室	事務事業ヒアリング	環境衛生普及・啓発
				道路掘削工事指導調整
分科会 (第2回)	7月11日(水) 9時30分から 11時30分	中央図書館	事務事業ヒアリング 現場視察	オンラインサービス(ICTを活用した図書館サービス)
分科会 (第3回)	7月25日(水) 15時から17時	庁議室	事務事業評価	環境衛生普及・啓発
				オンラインサービス(ICTを活用した図書館サービス)
				道路掘削工事指導調整
分科会 (第4回)	8月1日(水) 14時から16時	702会議室	事務事業ヒアリング	CAP講習会
				少年の主張大会
				かつしか教室
分科会 (第5回)	8月7日(火) 14時から16時	庁議室	事務事業評価	CAP講習会
				少年の主張大会
				かつしか教室
分科会 (第6回)	8月22日(水) 10時から12時	庁議室	答申内容のまとめ	全事務事業(~)
全体会 (第2回)	8月31日(金) 10時から正午	庁議室	答申内容の確定 区長へ答申	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

(第一分科会)

- 1 「消費生活モニター」
- 2 「総合防災訓練」
- 3 「社会参加セミナー」
- 4 「広聴会(自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換
会実施事務)」
- 5 「広報かつしか発行」
- 6 「不法投棄防止対策」

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	消費生活モニター	所管課	地域振興部 産業経済課
-----------	----------	-----	----------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【成果指標について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の成果を適切に測定するため、「研修会等参加延人数」は、研修会や講座等の内容ごとに実績を分けて把握し、分析・評価を行う必要がある。
	コスト	<p>【単位あたりコストについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定費が大半を占めており、モニターの登録人数の増加に伴いコストが大きく増加するわけではないので、費用対効果を上げるために、モニターの登録人数を一定程度確保するよう努めるべきである。
今後の方向性		<p>【育成の重要性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賢い消費者を育成することは非常に重要であり、区として積極的に取り組んでいくべきである。ただし、事務事業の開始から社会経済状況は大きく変化しており、販売形態の変化等の現状に合わせた見直しを行うべきである。 <p>【新たな年齢層の取り込みについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今までの取組を未来に引き継ぎ、継続して活動に取り組んでいくために、男性女性ともに新たな年齢層を取り込む必要がある。 ・賢い消費者を育成するために、消費者教育は幼少期から行う必要がある。そのためにも、子育てを行っている年齢層に参加していただけるように取り組むことが必要である。 <p>【実施方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進的な取組を行っている自治体との意見交換や情報共有等を行う必要がある。 ・今後謝礼を廃止した場合にも、モニターが活動を継続できるよう、活動の必要経費については区が支援することを検討してもよいと考える。 ・アンケート調査結果のより効果的な活用方法を検討する必要がある。 ・人材育成の側面を考慮し、アンケート調査等の依頼だけでなく、モニターとの連絡を密にとり、区から積極的に情報提供を行う必要がある。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析 ができている 3点:普通 1点:分析が不 十分である	成果	3	
	コスト	3	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		4	
記載のわかりやす さ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		3	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	消費生活モニター	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】モニターを通じて商品や区民の消費活動の実状を把握し適切な消費者行政を展開する。</p> <p>【活動内容】4月1日現在において、区内在住及び満20歳以上の者を毎年3月の広報かつしかにて公募により40名以内で選出。モニターにアンケート調査・レポート提出・各種事業に参加しての意見の報告等により、消費者行政への協力を依頼する。また、モニター自らも研修会や自主学习によって「賢い消費者」としての意識向上を図ると共に、区民に対し学んだ成果を研修を通じて還元してもらう。</p> <p>【改善実績】22年度から活動内容を見直し、従来必修であった量目調査（年5回）・専門講座出席（年4回）を任意とし、レポート提出（22年度年5回、23年度年4回）を必修とした。モニター2年間終了者を対象とした自主学习生制度は廃止した。研修内容としては、従来どおり展示室等でパネル展示を行ったほか、23年度は試験的に2年目のモニターによる自主企画講座（消費者講座を充当）を開催し、企画者・受講者ともに好評であった。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図		適切な消費者行政に関する情報を受け、賢い消費者が増加する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
調査及び報告書提出数	アンケート調査+レポート提出	枚	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	618	446	238
研修会等参加延人数	打ち合わせ会+研修会+懇談会+講座等	人	目標	250	250	250
			実績	309	250	215

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
モニター委嘱者数		人	目標	40	40	40
			実績	36	41	27
アンケート実施回数		回	目標	5	5	4
			実績	5	2	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	3,520	3,213	3,049
支出	直接事業費（b）	千円	1,090	783	649
	報償費	千円	879	601	544
	消耗品費	千円	88	92	50
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	123	90	55
	手数料	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,430	2,430	2,400
	人件費	千円	2,430	2,430	2,400
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	140	270	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	140	270	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	3,660	3,483	3,319	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		参加者数（モニター委嘱者数）		
実績数値（g）	人	36	41	27
単位あたり区単コスト（a/g）	円	97,778	78,366	112,926
単位あたりコスト（f/g）	円	101,667	84,951	122,926

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>モニター事業は、長年実施しており定着している事業であるが、時代の変化に合わせ、内容を見直しながら継続してきた。広聴的な側面を維持しつつも、消費者行政の協力者の育成に比重を移し、研修を強化してきた。モニターが賢い消費者となる面においてこの事業は成果を上げている。しかし、応募者数の減少や参加者によって活動状況に差が出ている。また、アンケート調査結果は一部は生活展で公表するなどしているが、十分に活用できていない現状もある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>モニターは年度当初のみ公募しているが、少ないときは年度途中の追加募集も行う。消費生活分野でリーダー的に活動できる人材の育成を目指していく。このために、パネル作成・講座企画研修を行いつつ、専門性の高い複数の講座の受講（選択性）を必修とする。「モニター」の名称をサポート的なものに変更する方向とする。知識や実施力を身につけた人材の活用を図るため、モニター終了者に意向確認し、サポーター登録（無償のボランティア）希望者を募り、講座などのサポーターを育成する。アンケート内容をより効果的なものとするよう方法を検討する。</p>
	継続	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	総合防災訓練	所管課	地域振興部 防災課
-----------	--------	-----	--------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【実施方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとに地区を変えて開催する実施方法は評価できる。
	コスト	<p>【コストについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト低減の取組は重要ではあるが、コストをかけてでもより実践的で実効性のある訓練とする必要がある。
今後の方向性		<p>【発災時を想定した実践的な訓練について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都が発表した首都直下地震等による被害想定に合わせ、総合防災訓練を見直す必要がある。 ・複合災害も視野に入れて、それぞれの災害に合わせた対策を明確に示し、訓練に活かしていくべきである。 ・年度ごとに重点的に実施するテーマや想定する災害の内容を変えたり、町会による無線操作訓練や高層住宅を想定した避難訓練等の実践的な訓練を実施するなど、訓練の内容を工夫すべきである。 ・災害時においても、防災無線や総合庁舎等の機能を発揮できるよう、総合防災訓練を通じて検証を重ねるべきである。 ・訓練の実施結果を関係機関の間で共有し、次年度の訓練に活用していくべきである。 <p>【地域・関係機関との連携について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災時には、学生等の若い世代の力が不可欠であり、学校等と連携して訓練に取り組む必要がある。 ・災害時に協力していただける、建築・医療・介護等、各分野の方を地域の中で把握する制度を構築するとともに、そうした方と連携して訓練に取り組む必要がある。 ・医療やボランティア等の各分野をコーディネートできる人材を地域に育成するとともに、連携して訓練に取り組む必要がある。 <p>【区民意識の啓発について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練はもとより、防災に対する区民の意識を高めるため、様々な機会をとらえて啓発を行う必要がある。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析ができている 3点:普通 1点:分析が不十分である	成果	3	
	コスト	4	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		4	
記載のわかりやすさ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		3	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	総合防災訓練	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	災害対策基本法第48条、地域防災計画
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民・警察・消防・自衛隊・医師会・各防災関係機関		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・開始年度 昭和48年度、例年実施時期 10月末～11月初旬 ・同時多発型災害に対応した、より実効性のある訓練を実施するため、学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時に救出や救護、情報交換などの場になる場所を訓練会場として実施する。 ・19地区から毎年地区を選出し順番で実施することにより、すべての防災市民組織が順次訓練に参加する。 ・医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施する。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対する的確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図		区民（防災市民組織）の防災行動力が強化し、防災関係機関の協力体制が確立する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
訓練参加率	参加者数 / 対象地区の人口 × 100	%	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	4.10	10.58	12.57
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数	訓練実施地区参加人員 + 関係団体人員	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,440	2,158	1,984
参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	73	73	73
			実績	73	45	52
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	14,374	14,309	14,109	
支出	直接事業費（b）	千円	6,274	4,729	4,669	
	報償費	千円	688	687	685	
	消耗品費	千円	775	520	893	
	印刷製本費	千円	0	50	0	
	通信運搬費	千円	25	8	15	
	筆耕翻訳料	千円	0	0	10	
	手数料	千円	62	0	0	
	委託料	千円	4,499	3,464	3,013	
	自動車借上料	千円	31	0	53	
	使用料及び賃借料	千円	194	0	0	
	職員人件費（c）	千円	8,100	9,580	9,440	
	人件費	千円	8,100	9,580	9,440	
		人	1.00	1.40	1.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	700	1,260	1,260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	700	1,260	1,260
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	15,074	15,569	15,369	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	2,440	2,158	1,984
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,891	6,631	7,111
単位あたりコスト（f/g）	円	6,178	7,215	7,746

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>訓練参加率は目標6%に対し平成23年度では12.57%と目標を達成している。 しかし、東日本大震災以降、区民の防災意識が高まっており、従来のイベント的な訓練から、より実践的な訓練が必要となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>東日本大震災を教訓に、より実践的で実効性のある訓練を実施する。 具体的には、BCP調査結果を踏まえた職員参集訓練、災害対策本部の運営訓練、医療救護所・福祉施設等の避難所開設訓練、関係機関と連携した道路啓開訓練、防災無線・コミュニティFMを活用した情報発信訓練など、より実践的な内容とする。</p>
	継続	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	社会参加セミナー	所管課	福祉部 高齢者支援課
-----------	----------	-----	---------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【実施方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者が達成感を持って意欲的に取り組むためには、「講座によっては、座学だけでなく、発表会や体験活動等の実践も行う」という実施方法は評価できる。 <p>【成果について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会参加セミナーを契機として、活動を継続しているグループや町会活動を開始した人がいることはPRすべき成果であるが、成果指標「社会参加活動参加者率」については、実績値を増加させる努力が必要である。
	コスト	<p>【コストについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位あたりコストで見ると依然として高いものの、23年度に人件費が大幅に削減され、直接事業費も必要な経費であり、コスト低減に対する取組については評価できる。
今後の方向性		<p>【類似の講座等との役割分担と連携について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会参加の契機となるという本事務事業の役割は事業開始から10年経過した現在においても重要であるが、シニア活動支援センターやボランティアセンター、民間のカルチャースクール等で実施している類似の講座等との役割分担を改めて明確にした上で、それらと連携を取っていくべきである。 <p>【セミナーの実施方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生には、それぞれの意向に沿った内容のセミナーを受講していただくことが望ましいため、類似の講座等を実施するシニア活動支援センター等との連携を強化することが必要である。 <p>【支援の方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループの運営は自主的に行うべきであるが、運営に関するノウハウが蓄積するまでの期間は区が支援を行う必要がある。 ・講師の選定方法や他のグループの活動状況等、個人では持ち得ないノウハウや情報の面から支援を行うべきである。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析 ができている 3点:普通 1点:分析が不十分である	成果	3	
	コスト	4	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		4	
記載のわかりやすさ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		3	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	社会参加セミナー	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	おおむね50歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>1 セミナー実施 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、「会社」から「地域」への活動基盤の転換をはかるための「入門編」と、各種のシニアボランティア養成のための「活動編」を実施する。</p> <p>2 自主グループの支援 セミナー終了後に具体的なボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ作りを支援する。</p> <p>【手段】</p> <p>1 セミナー実施 1回2時間を基本として、数回に分けて開催する。講座によっては、座学だけでなく発表会や体験活動等の実践も行う。</p> <p>2 自主グループの支援 自主グループ設立の際に必要な会則制定やグループ運営上の助言、活動の場を確保するための情報提供などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図		個人あるいは団体が豊富な知識や経験・能力を活かして、主体的・自主的に社会に関わりながら、自立した生きがいある活動をしている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
社会参加活動開始率	活動開始者数 / セミナー参加者数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	0.00	66.67	48.78
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
セミナー参加者数		人	目標	170	170	150
			実績	144	80	114
設立支援を行った自主グループ数		グループ数	目標			—
			実績	1	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	149	143	109
	その他	千円	162	94	237
一般財源（a）		千円	15,535	15,525	8,427
支出	直接事業費（b）	千円	456	372	373
	報償費	千円	441	353	351
	消耗品費	千円	7	7	8
	通信運搬	千円	8	12	14
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	15,390	15,390	8,400
	人件費	千円	15,390	15,390	8,400
		人	1.90	1.90	1.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,330	1,710	945
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,330	1,710	945	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	17,176	17,472	9,718

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		セミナー参加者数		
実績数値（g）	人	144	80	114
単位あたり区単コスト（a/g）	円	107,882	194,063	73,921
単位あたりコスト（f/g）	円	119,278	218,400	85,246

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	1 セミナー実施状況 セミナー受講者の受講動機やボランティア活動に対する意欲には大きな開きがあり、すぐにボランティア活動を始めたいという方から、単に受講者自身が楽しみたいという方までさまざまである。一方、先進的介護予防事業やシニアの社会参加活動促進のための事業を行っているシニア活動支援センターや、民間のカルチャースクール等で類似の講座やセミナーが開催されており、本事業との差別化を図ることが難しくなってきた。
	2 自主グループの支援状況 受講動機等に大きな開きがあるため、自主グループ結成の声があがらない講座や、結成を試みてはみたもののまとめ役がいらないこと等により結成に至らない講座も多い。また、シニア活動支援センターでも先進的介護予防事業やいきがい支援講座の受講生の自主グループ支援を行っており、本事業との差別化が難しくなってきた。
今後の方向性	3 評価 （1）上記の状況が、社会参加活動開始率が十分に上がらない等、成果指標や活動指標の実績にも反映されていると推測される。 （2）23年度は、22年度に比して受講者数の増加による歳入の増加や、主に自主グループ支援方法の事務見直しによるコスト減少といった好ましい面が見られたため、引き続きコスト面に十分意識を向けて事業を実施していく。
	改善 1 セミナー実施についての改善点 本事業は、シニア世代の方が、社会的意義のあるボランティアを始めるきっかけづくりのための講座である。この点を理解し、しっかりとした動機を持つ受講者に受講してもらう工夫が必要である。例えば、シニア活動支援センターのいきがい支援講座を契機に結成された自主グループに受講を呼び掛けたり、社会福祉協議会内のボランティアセンターにも募集に協力してもらう等の方法が考えられる。 また、自分自身の楽しみを目的としている方については、シニア活動支援センターや民間のカルチャーセンター等の利用を促し、本事業の対象者としなくていい。 2 自主グループの支援 上記1により、ボランティア活動を行う受け皿としての自主グループ結成を促すとともに、特にグループ結成期や活動開始期に厚く支援を行うことが必要。継続期の支援体制については、原則は行わないこととするが、柔軟な対応も必要である。
	継続

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	広聴会(自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務)	所管課	政策経営部 広報課
-----------	--------------------------------	-----	--------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【成果指標について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50%程度という自治町会長連絡会の低出席率を改善するための工夫が必要である。 ・出席者の人数だけでなく、内容的に成果があったかどうか、質の評価もすべきである。 ・意見交換の結果、区政に反映された意見等については、成果としてPRすべきである。
	コスト	<p>【コストについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度における筆耕翻訳料の増加は要約筆記等を充実させたものであり、コストについてはおおむね適正といえるが、今後も事務事業の内容を充実させる際には、費用対効果について十分に検討する必要がある。
今後の方向性		<p>【広聴の重要性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治町会長が一堂に会す「自治町会長連絡会」及び区民が区長に直接意見を言える「区民と区長との意見交換会」の実施は、区政にとって非常に有益であり、今後も様々な機会や手段を用いて多くの区民の意見を聴く必要がある。 <p>【自治町会長連絡会について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治町会長に参加する意義を感じてもらい、出席率が改善されるように、内容の充実を図る必要がある。 ・自治町会長からの質問に回答するだけでなく、区から情報発信を行い、それを地域へ広げてもらえるような内容とすべきである。 ・自治町会長の出席率が改善されるように、案内方法等の工夫を行うべきである。 <p>【区民と区長との意見交換会について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近なことを直接顔を見て区長に言える機会は少なく、若い人に地域に関心を持ってもらうためにも、こうした機会を増やす等の検討をすべきである。 ・会場や人数は小規模でも、「フェイス トゥ フェイス」で話し合えるミニタウンミーティングの開催の検討も必要である。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析ができている 3点:普通 1点:分析が不十分である	成果	3	
	コスト	3	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		4	
記載のわかりやすさ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		3	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年代 平成22年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>自治町会長連絡会・・・自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。また、区長をはじめ区の幹部職員との意見交換により、区政の円滑な推進を図る。</p> <p>【実施方法】 区内を3地域に分け、3日間開催する。 【出席者】 自治町会長、区長、副区長、教育長、部長級職員 【運営方法】 事前通告された質問事項に関する質疑ののち、自由な意見交換を行う。 【報告書作成】 会議の記録をまとめ、各自治町会へ配付</p> <p>区民と区長との意見交換会・・・区が直面する課題について、あらかじめテーマを定め、区長が直接区民の意見・要望を聴いて、区政運営の参考とする。</p> <p>【実施方法】 区内を3地域に分け、3日間開催する。 【出席者】 区民、区長、副区長、教育長、関係部課長 【運営方法】 テーマを踏まえた事業説明（広報課長）ののち、自由な意見交換を行う。 【報告書作成】 会議の記録（要点筆記）をまとめ、各図書館・区民事務所等へ配付</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	自治町会長または区民が地域等の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区民の区政参加を促し区政への関心を高めるとともに、区政運営の参考とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自治町会長出席数	自治町会の数×60%	人	目標	144	144	143
			実績	110	117	118
区民と区長との意見交換会出席者数	100人(収容人数)×60%×3日	人	目標		180	180
			実績		186	127

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
自治町会長連絡会の開催日数		日	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
区民と区長との意見交換会の開催日数		日	目標		3	3
			実績		3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	2,645	2,758	6,060	
支出	直接事業費（b）	千円	215	328	460
	消耗品費	千円	4	3	2
	印刷製本費	千円	43	51	48
	食糧費	千円	24	24	24
	通信運搬費	千円	63	58	59
	筆耕翻訳料	千円	82	192	327
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,430	2,430	5,600
	人件費	千円	2,430	2,430	5,600
		人	0.30	0.30	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	210	270	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	210	270	630
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,855	3,028	6,690	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		問合せ件数（出席者数）		
実績数値（g）	人	110	303	245
単位あたり区単コスト（a/g）	円	24,048	9,101	24,735
単位あたりコスト（f/g）	円	25,957	9,992	27,306

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会）において、出席者数が減少傾向にある。</p> <p>自治町会長連絡会では、ここ10年の出席率が平成16、17年度を除き、50%以下である。</p> <p>また、区民と区長との意見交換会では、23年度の区民の総出席者数は、開催初年の22年度に比べ大幅に（59人）減少した。因みに、22年度の区民の出席者層は、60・70代が全体の6割、30・40・50代が4割弱、20代が0.1割（1人）となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>自治町会長連絡会では、他自治町会の取り組みなどの有益な情報を得られる機会とすることで、出席率向上を目指す。その他に、アンケートを実施し、改善に役立てる。</p> <p>区民と区長との意見交換会では、広報紙・ホームページによる周知に見やすさ等の工夫を加えるほか、ITの使用頻度が高いと予想される若年層から中年層の出席者数の底上げを図るため、ツイッター・フェイスブックを活用して幅広く周知する。また、開催日時などの工夫により、出席者数の増加に繋げる。</p>
	継続	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	広報かつしか発行	所管課	政策経営部 広報課
-----------	----------	-----	--------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【活動指標について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広報かつしか」は区民と区をつなぐものであり、「発行部数（号平均）」が増加していることは評価する。
	コスト	<p>【コストについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員と委託業者の役割分担について見直す等、引き続きコストを増加させない取組が必要である。
今後の方向性		<p>【広報紙の重要性について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子機器を利用しない区民のことも考えると、多くの媒体が存在する現在においても、「広報かつしか」は非常に重要な媒体である。 <p>【紙面の見やすさについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の中には自分たちに関係のある記事がどこに掲載されているかわからないと感じている人も多い。記事の内容によって色を使い分けたり、文字の大きさ等のレイアウトを見直すことで、必要な情報がどこにあるのか、一目でわかるような紙面づくりが必要である。 <p>【紙面の内容について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在は記事のほとんどが区からの情報であるが、区民の表情や活動が見える紙面とするための取組が必要である。 ・月に3回発行される「広報かつしか」は、区ホームページ等の媒体と比べると情報が遅れることもあるが、紙面の内容の工夫等により、他の媒体との差別化を図る必要がある。 ・質の高い紙面を実現するためには、企画力、編集力、文章力等、高度なスキルが必要であり、職員の育成が重要である。 ・例えばあるテーマに基づいて、区職員は進行管理や企画立案等を行い、その他の情報収集や取材等については、「区民レポーター」のような形式で区民に協力を依頼するなど、区民と協働した紙面の作成を検討してもよいと考える。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析ができている 3点:普通 1点:分析が不十分である	成果	4	
	コスト	3	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		4	
記載のわかりやすさ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		4	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	広報かつしか発行	重点評価区分	重点	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	【掲載内容】 区の基本的な計画、施策の方針 各種講座、行事等の紹介 各種届出、申請、募集の案内 内 休日応急診療案内		
	【発行形態】 タブloid版 2色（24回）、4色（12回） 発行は毎月5日・15日・25日（8頁、正月号のみ4ページ）36回 発行部数 - 227,550部（平成24年度予算） 視覚障害者向け テープ版：毎号47本 点字版：毎号23冊（平成24年度予算）		
	【発行体制】 区職員 紙面の企画・編集・取材、各課との調整、校正 委託 印刷・配布		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
	事務事業意図	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を迅速かつ的確、確実にわかりやすく入手する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標		90.00	
			実績		87.30	
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
発行部数（号平均）		部	目標	225,000	223,500	225,650
			実績	220,183	222,992	225,180
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	733	715	0
	その他	千円	11,777	13,466	9,607
一般財源（a）		千円	128,310	137,735	131,935
支出	直接事業費（b）	千円	106,800	104,936	103,142
	消耗品費	千円	115	67	66
	印刷製本費	千円	35,628	33,702	31,133
	修繕料	千円	0	0	97
	通信運搬費	千円	85	80	76
	保険料	千円	7	4	4
	委託料	千円	70,964	71,025	71,766
	償還金	千円	0	58	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	34,020	46,980	38,400
	人件費	千円	34,020	46,980	38,400
		人	4.20	5.80	4.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,940	5,220	4,320
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,940	5,220	4,320	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	143,760	157,136	145,862	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ媒体発行部数		
実績数値（g）	部	7,926,595	8,027,729	8,106,452
単位あたり区単コスト（a/g）	円	16	17	16
単位あたりコスト（f/g）	円	18	20	18

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>世論調査（22年度）で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合は、前回調査（19年度）より2ポイント減少している。インターネット環境の急激な普及、スマートフォンのなどの端末機器の革新に加え、区公式サイトのリニューアル、はなしょうぶコールの開設など、区情報を取り巻く環境が変化しているためと考えられる。また、点字、テープ版の利用者数は減少傾向にある。点字、テープを利用しない視覚障害者にも広報かつしかが読める環境整備が必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの区民に、さまざまな情報入手手段とともに、手に取ってもらえる「広報かつしか」になるよう質の高い紙面づくりをする。（例：はっとする紙面、見やすく分かりやすい紙面、区民の表情や活動が見える紙面、区に愛着を感じる紙面など） ・視覚障害者向けの点字・テープ版に加え、ディスク版やインターネット環境を活用した声の広報などのサービスを検討する。
	継続	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	不法投棄防止対策	所管課	環境部 リサイクル清掃課
-----------	----------	-----	-----------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【成果指標について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「不法投棄物の年間処理個数」の実績値が年々増加しており、早急な対策が必要である。 <p>【活動指標について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夜間パトロールの1回あたり巡回地点」について、目標値を毎年度達成していることは評価できる。
	コスト	<p>【コストについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年々、直接事業費や単位あたりコストが下がっていることは評価できる。 ・防止対策の成果を上げる努力により、不法投棄物の処理費を減少させるべきである。
今後の方向性		<p>【不法投棄を防止する取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区と地域が協力して不法投棄させない環境を作っていくべきである。 ・不法投棄防止協力員や町会等がより高いモチベーションを持って不法投棄防止に取り組めるような工夫が必要である。 ・最も多く不法投棄される場所であるごみ集積所については、地域によって不法投棄させない環境を作ることが有効な対応策と考えられるので、地域美化や地域連携の重要性について広く区民に呼び掛けていく必要がある。 ・監視カメラ設置の検討にあたっては、頻繁に投棄される道路や公園へ重点的に設置し、効率的に運用する必要がある。 ・不法投棄の夜間パトロールについては、防犯パトロールと連携するなどの工夫をすることが必要である。 <p>【適正な廃棄を促す取組について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄を防止するためには、家電製品の購入時の価格に処理料金が含まれていることが望ましく、継続して国等に要望を行っていく必要がある。 ・無料で家電製品等を引き取る業者と区民とのトラブルについて、区民に周知するなどの対策をとり、適正な廃棄を促すべきである。 ・粗大ごみを自分で廃棄することが難しい一人暮らしの高齢者等が適正に廃棄できるように、今後もきめ細かく支援を行う必要がある。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析ができている 3点:普通 1点:分析が不十分である	成果	3	
	コスト	4	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		4	
記載のわかりやすさ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		3	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	不法投棄防止対策	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種不法投棄防止対策を講じることにより、区民の衛生的で安全な生活環境を維持する。</p> <p>【活動内容】 関係機関等と連携した防止対策を行うため、不法投棄対策連絡協議会等を設置。協力関係を確立している。 区職員による巡回及び、不法投棄防止協力員や郵便局職員からの通報体制の整備、夜間は民間警備会社に巡回を業務委託することにより、不法投棄の早期発見・未然防止に努めている。 不法投棄の多い集積所には、警告看板を設置、抑止効果により不法投棄の未然防止を図っている。 平成18年度からは、全国で一斉に実施している全国ごみ不法投棄監視ウィークの期間に夜間パトロールの増強を図ることと併せ、関係機関等への協力要請、区民へのPRを行い、不法投棄の未然防止を図っている。 平成24年度からは、区内に粗大ごみ持込みステーションを2か所設置し、粗大ごみを直接持ち込みする事により割安な料金で排出できる仕組みを構築し、粗大ごみの適正処理の環境整備を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図		区民の衛生的で安全な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
清掃事務所、公園管理課、道路補修課における不法投棄物の年間処理個数	各課・各事務所へ聞き取り調査(自動車+バイク+自転車+家電リサイクル品目+その他の合計)	個	目標		4,212	4,877
			実績	4,680	5,419	6,800
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
夜間パトロールの1回あたり巡回地点	リサイクル清掃課が指示している件数	箇所	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
不法投棄防止協力員通報数	清掃事務所への通報数	件	目標	37	40	40
			実績	39	37	28
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	7,315	7,298	6,940
支出	直接事業費（b）	千円	4,075	4,058	3,740
	消耗品費	千円	0	6	114
	印刷製本費	千円	125	316	125
	通信運搬費	千円	0	1	1
	委託料	千円	3,950	3,735	3,500
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,240	3,240	3,200
	人件費	千円	3,240	3,240	3,200
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	280	360	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	280	360	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	7,595	7,658	7,300

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		年間夜間パトロール巡回地点		
実績数値（g）	箇所	1,872	1,872	1,872
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,908	3,899	3,707
単位あたりコスト（f/g）	円	4,057	4,091	3,900

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>過年度においては、不法投棄夜間パトロール・監視ウィークの実施・不法投棄防止協力員等の活動を行った。しかし、不法投棄物の大半を占める粗大ごみの排出数が増加傾向にある事と同調して、地上デジタル放送への移行による不用テレビの増加や、家電リサイクル法の施行による排出者の負担額増などの状況もあり、現在までの対策を講じてなお、不法投棄物の増加に追いつかず、処理件数も年々増加している状況にある。そのため、事業の軸足をこれまでの不法投棄物の早期発見・適正処理から、不法投棄の未然防止対策に改め、より戦略的な対策を打ち出していく必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>まず関係機関との協力はもとより、不法投棄防止協力員の方に、地域の中で不法投棄の多い地点の情報を定期的に提供してもらうなど、地域の目を活用して情報収集を図る。それらの情報を反映し、「不法投棄重点取締地点」を選定して、夜間パトロールでの巡回を強化することで、不法投棄の早期発見・適正処理はもちろん、不法投棄防止の効果をより向上させる。加えて、区民へのPRや集積所への警告看板の設置等、意識啓発も粘り強く行っていく。また、24年度からは新たに、不法投棄物の多数を占める粗大ごみについて、区内2ヶ所のステーションに直接持ち込む事ができる制度を設けており、不法投棄防止の効果が期待される。これらの対策と並行して、監視カメラの設置等、警察への告発も視野に入れた厳しい対応についても検討していく必要がある。</p>
	継続	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

(第二分科会)

- 1 「環境衛生普及・啓発」
- 2 「CAP講習会」
- 3 「少年の主張大会」
- 4 「かつしか教室」
- 5 「オンラインサービス(ICTを活用した図書館サービス)」
- 6 「道路掘削工事指導調整」

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	環境衛生普及・啓発	所管課	保健所 生活衛生課
-----------	-----------	-----	--------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【成果指標の設定について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業施設を対象としている講習会と区民を対象としている講習会など目的の違う講習会については、目的別に個々の指標で成果を把握する必要がある。 <p>【目標値の設定方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値は、過去の実績値のみではなく、対象となる営業施設数を踏まえて設定する必要がある。
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・問題なし
今後の方向性		<p>【講習会の実施について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねずみ防除講習会が主なものとなっているが、今後は、他の害虫等も含め、区民のニーズに合致した講習会を実施するなど、環境衛生に係る情報や知識を区民へ定期的に提供する必要がある。 ・講習会の実施にあたっては、多くの区民が参加できるよう身近な自治町会等の施設を活用することで、地域全体で衛生的な環境維持に取り組む体制を整備すべきである。 <p>【営業施設の自主管理に対する支援体制の強化について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業施設が自ら衛生的な環境を維持することの重要性を認識するためにも、営業施設に対する監視指導の結果を踏まえ、指導が必要な施設を積極的に講習会へ参加させるよう働きかけるなど、営業施設に対する支援体制を強化することも必要である。 <p>【区民に対する環境衛生知識の普及・啓発について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蚊の薬剤散布等を実施する中で、自治町会など地域の方々との連携を強化することで、区民に対する環境衛生知識の更なる普及・啓発につながると考える。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析 ができている 3点:普通 1点:分析が不 十分である	成果	2	
	コスト	3	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		3	
記載のわかりやす さ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		2	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	環境衛生普及・啓発	重点評価区分	重点	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	営業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。 よりよい居住環境確保のため、区民に対して必要な衛生知識を普及する。 公共溝渠・雨水マスからの蚊の発生を防ぐ。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理容所、美容所、公衆浴場、プールなどの施設に対する衛生講習会の実施 ・貯水槽を使用する施設に対するの衛生管理指導 ・室内衛生対策としてダニ、カビ、室内有害物質の相談受付 ・衛生害虫の駆除相談受付 ・駆除器具の貸し出し ・蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 ・ねずみの駆除方法についての相談受付、講習会の実施 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	環境衛生
	意図	生活環境の衛生が保たれている。
事務事業意図	区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境衛生講習会参加人数	参加人数	人	目標	450	450	450
			実績	366	321	389
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
環境衛生講習会実施件数		件	目標	15	15	15
			実績	8	6	6
住居衛生に関する相談件数		件	目標	1,350	900	900
			実績	942	934	454
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	17,039	16,545	16,378
支出	直接事業費（b）	千円	2,749	2,255	2,058
	消耗品費	千円	883	898	851
	印刷製本費	千円	47	55	55
	通信運搬費	千円	17	13	13
	委託料	千円	1,802	1,289	1,139
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	14,290	14,290	14,320
	人件費	千円	13,770	13,770	14,320
		人	1.70	1.70	1.90
	再雇用職員	千円	520	520	0
		人	0.20	0.20	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,190	1,050	1,530	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,190	1,050	1,530	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	18,229	17,595	17,908

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値（g）	人	1,308	1,255	843
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,027	13,183	19,428
単位あたりコスト（f/g）	円	13,937	14,020	21,243

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>害虫・害獣対策事業として、主に蚊発生予防のための薬剤散布、及びねずみ防除のための殺そ剤の配布などを実施している。また、啓発事業として、営業者対象の衛生講習会とねずみ防除講習会、健康大学など区民対象の講習会を実施している。</p> <p>環境衛生普及・啓発事業の成果指標としては、講習会の実績を指標としている。営業者対象の講習会については、年々参加者は微増の傾向にある。しかし、区民対象の講習会については、年々減少傾向にあり、特に、ねずみ防除講習会の参加者数の減少が著しい。その要因は、講習会開催の周知や開催方法が区民ニーズに合致していない、また、電話や窓口における個別相談対応の充実の効果による相談者数の減少などが考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区民対象の衛生講習会は健康大学のほか、ねずみ防除講習会が主なものであったが、ねずみ講習会の参加者数がほぼ横ばいの状態となり、ねずみ防除対策に対して一定の役割を果たしたことから、今後はねずみ防除講習会に加え、他の害虫防除方法の講習会や、その他の区民ニーズに合致する講習会を実施し、その役割を維持する。</p> <p>なお、成果をより明確にするために、成果指標に衛生に関する相談件数の減少率を追加する。</p>
	継続	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	CAP講習会	所管課	教育委員会事務局 指導室
-----------	--------	-----	-----------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【成果指標について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の成果指標「受講者数」のみで「事務事業意図」の達成度を客観的に把握できるとは言い難いため、成果をより適切に把握する方法を検討する必要がある。 <p>【活動指標の設定について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校と中学校では抱えている課題が異なると考えられるので、課題ごとに指標を把握すべきである。
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下記の「今後の方向性」に基づき、必要に応じた更なる予算の確保を検討する必要がある。
今後の方向性		<p>【実施内容について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、いじめ問題等に対する社会的関心が高まる中、現行の「CAP講習会」はいじめ問題等から自分を守るための教育プログラムとして意義があるものと言える。 ・ しかし、子どもを取り巻く「いじめ、誘拐・虐待・性暴力」等の問題は非常に深刻であるため、たとえば「いじめのない学校づくり」といった明確な目的意識のもと、他の事務事業との連携を強化するなど、実施内容の根本的な見直しを行い、更なる充実を図るべきである。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析 ができている 3点:普通 1点:分析が不 十分である	成果	3	<p>実績状況(成果)</p> <p>5 4 3 2 1 0</p> <p>記載の わかりやすさ</p> <p>実績状況(コスト)</p> <p>今後の方向性</p>
	コスト	3	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		1	
記載のわかりやす さ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		2	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	CAP講習会	重点評価区分	重点	担当部 担当課	教育委員会事務局 指導室
-------	--------	--------	----	------------	-----------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校児童・中学校生徒及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>子どもたちがいじめ、誘拐・虐待・性暴力等のさまざまな暴力から、自分を守るための教育プログラム。希望する小・中学校で、児童・生徒への講習会及び大人対象の地域講演会を実施する。講師はNPO団体に依頼している。</p> <p>児童・生徒への講習会では、ロールプレイや話し合い等により対応方法等を学び、大人への講演会では、講習会の説明や子どもからの相談への対応や援助方法等を学ぶ。</p> <p>CAP 子どもの暴力防止「Child Assault Prevention」の頭文字をとったもの。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図		子どもが、いじめや誘拐、虐待等の暴力から自分自身の力で身を守るようになる。保護者や大人が、子どもへの暴力の予防について理解し、実践できるようになる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
受講者数	児童及び保護者等の講習受講者の合計	人	目標	6,000	6,500	6,500
			実績	6,838	7,179	7,079
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施クラス数（小中学校）		件	目標	160	180	180
			実績	207	196	202
実施校数		校	目標	73	73	73
			実績	73	73	72
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	7,783	7,491	7,045
支出	直接事業費（b）	千円	6,973	6,681	7,045
	委託料	千円	6,930	6,650	7,005
	消耗品費	千円	40	28	38
	通信運搬費	千円	3	3	2
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	810	810	800
	人件費	千円	810	810	800
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	70	90	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	70	90	90
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	7,853	7,581	7,935

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	6,838	7,179	7,079
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,138	1,043	995
単位あたりコスト（f/g）	円	1,148	1,056	1,121

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ほぼ全校で実施しているが、児童・生徒の犯罪被害を受け止める保護者対象の講習会の参加者が少ない状況にあった。そのため、参加しやすいように、「葛飾教育の日」の土曜授業のある日に開催するなどの工夫をしてきたが、とりわけ中学校では少ない状況が続いていた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>現中学生については、小学校在籍時に「CAP講習会」を受講し、中学校でも、犯罪の被害防止等を目的とした警視庁主催の「セーフティ教室」を受講している。</p> <p>このため、平成24年度からは、中学校での実施を見直し、小学校だけを対象にして実施している。</p>
	継続	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	少年の主張大会	所管課	教育委員会事務局 地域教育課
-----------	---------	-----	-------------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【成果について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年のように葛飾区の児童・生徒が立派な賞を受賞している現状は評価できる。
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題なし
今後の方向性		<p>【実施目的について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各校における取組状況が異なる中、児童・生徒が自ら進んで参加したくなるような大会とするためには、児童・生徒を主とした「事務事業意図」へと再整理する必要がある。 <p>【募集案内に係る周知方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従来の小・中学校における校長会に対する周知方法のみでは、児童・生徒に大会の目的や趣旨等が伝わりづらいと考える。したがって、募集案内に実施目的を記載したり、各地域にポスターを掲示するなどして、児童・生徒自らの参加意識を促すような周知方法を検討する必要がある。 <p>【優秀な成績を収めた児童・生徒への機会の提供等について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優秀な成績を収めた児童・生徒に対する更なる活躍の場の提供や、受賞作文をより広く区民に読んでもらえるような広報手段の工夫をすることで、本人のモチベーションの向上とともに、他の児童・生徒への意識啓発を図る必要がある。 <p>【大会の運営方法について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の大会運営においては、当事者である児童・生徒の関わりが少ないように考えられるため、児童・生徒自身のモチベーションの向上のためにも、より多くの児童・生徒が大会運営に直接関わることも必要と考える。 ・ 大会への参加が少ない中学生にとって、魅力的な大会運営となるよう検討も必要である。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析 ができている 3点:普通 1点:分析が不 十分である	成果	3	
	コスト	3	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		3	
記載のわかりやす さ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		3	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	少年の主張大会	重点評価区分	重点	担当部 担当課	教育委員会事務局 地域教育課
-------	---------	--------	----	------------	-------------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会と区教育委員会が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために昭和60年度から「少年の主張大会」を実施している。</p> <p>開催方法は、小学生の部は地区予選会を18会場で行い、各予選会場から1人(40人以上は2人)が本大会に出場する。中学生の部は地区予選会を2会場で行い、各予選会場から3人が本大会に出場する。</p> <p>本大会は、小学生の部と中学生の部として実施し、それぞれ最優秀賞、優秀賞、入選の審査を行い、記念品を添えて表彰している。審査は、青少年育成地区委員会代表4人、小・中学校長会代表2人、PTA連合会代表2人、区教育委員会職員2人で行っている。</p> <p>また、本大会出場者の中から希望者を翌年に開催される「中学生の主張東京都大会」に推薦しており、そこでは毎年優秀な成績を収めている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図		身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見や考えをまとめ、発表する機会を提供する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加者数		人	目標	600	600	600
			実績	592	544	541
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
参加学校数(小学校)		校	目標	49	49	49
			実績	49	48	49
参加学校数(中学校)		校	目標	24	24	24
			実績	17	18	17
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	2,461	2,427	3,114	
支出	直接事業費（b）	千円	841	807	714	
	報償費	千円	277	277	255	
	消耗品費	千円	346	344	314	
	印刷製本費	千円	64	58	58	
	食糧費	千円	13	12	12	
	通信運搬費	千円	8	11	4	
	筆耕翻訳料	千円	6	6	6	
	使用料及び賃借料	千円	127	99	65	
		千円				
	職員人件費（c）	千円	1,620	1,620	2,400	
	人件費	千円	1,620	1,620	2,400	
		人	0.20	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	140	180	270
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	140	180	270	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,601	2,607	3,384	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	592	544	541
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,157	4,461	5,756
単位あたりコスト（f/g）	円	4,394	4,792	6,255

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>21年度は参加者数が592人と目標値の600人に近い数値であったが、その後は参加者数が減少している。この間の対象児童・生徒数の大きな減少はなかったため、同一の目標値を設定し続けてきたことは妥当であったと思われるが、実績が伴っていなかった。当面は対象児童・生徒数の減少が見込まれるため、実態を踏まえた目標値の再設定を行う。</p> <p>事業の運営については、区と青少年育成地区委員会との共催事業として、連携を密にしながら実施することができた。特に各地区の予選会では、区と青少年育成地区委員会と参加学校との連絡調整を図りながら進めたことにより、当日はトラブルも無くスムーズな運営ができた。また、本大会においても同様に進めることができた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>募集要項に枚数規定を明記し、各小・中学校に周知しているが、地域教育課で形式審査（枚数の確認等）を行った結果、毎年何件が書類審査で落選し、発表まで至らないケースがある。</p> <p>今後は、ひとりでも多くの児童・生徒が発表の機会を得られるよう各小・中学校に周知の徹底を図っていく。</p>
	継続	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	かつしか教室	所管課	教育委員会事務局 生涯学習課
-----------	--------	-----	-------------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・問題なし
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ・下記の「今後の方向性」に基づき、必要に応じた更なる予算の確保を検討する必要がある。
今後の方向性		<p>【実施内容について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者の年齢層が10代から60代までと幅広いため、あらゆる世代の人々の意見を把握し、個々のニーズに合った実施内容を検討する必要がある。 ・新たな登録者の拡大を図る必要性があるかを検証するため、知的ハンディキャップのある方の意見を幅広く把握する必要がある。そのうえで、必要に応じて、実施会場の拡大と実施内容の充実を図るべきである。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析 ができている 3点:普通 1点:分析が不 十分である	成果	3	
	コスト	3	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		2	
記載のわかりやす さ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		3	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	かつしか教室	重点評価区分	重点	担当部 担当課	教育委員会事務局 生涯学習課
-------	--------	--------	----	------------	-------------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住または在勤の知的ハンディキャップのある15歳以上の方（除く在学者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>内容：知的ハンディキャップのある方の社会教育の機会として、レクリエーション、スポーツ、料理、創作、音楽等の活動のほか、宿泊教室と日帰り旅行を実施。</p> <p>会場：新小岩・柴又・水元学び交流館の3会場で実施。</p> <p>回数：各会場5月～3月(原則月1回日曜日、主に午後3時間)、11回。合計33回。</p> <p>参加者数：163人（平成23年度登録者）</p> <p>指導者：会場ごとに年間プログラムを組み、常任講師7人がプログラム運営と参加者指導にあっている（宿泊教室や日帰り旅行の際は、数人の特別講師・看護師を追加依頼）。</p> <p>改善実績：平成21年度から、宿泊教室の会場を同一にし、効率化を図り、コストを削減した。</p> <p>経緯：昭和44年度に「葛飾手をつなぐ親の会」から要望を受け、知的障害者の社会教育の機会として開始。その後、参加者の増加に対応し、現在の3会場へ増設（昭和60年度より2会場実施、平成2年度より3会場実施）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図		知的ハンディキャップのある方が日々の仕事などの緊張から解放され、リフレッシュするとともに、レクリエーション活動などを通して仲間づくりをはかる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,300	1,377	1,337
出席率	延べ参加者数 / (学級生数 × 回数) × 100	%	目標	72.00	71.00	71.00
			実績	70.76	73.63	74.57

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
教室開催回数	3会場の教室の開催回数	回	目標	33	33	33
			実績	33	33	33
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,742	2,808	2,780
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	17,323	13,048	13,234
支出	直接事業費（b）	千円	5,485	5,616	5,562
	報償費	千円	3,309	3,297	3,277
	消耗品費	千円	231	225	230
	燃料費	千円	2	3	4
	自動車借上料	千円	1,173	1,333	1,438
	使用料及び賃借料	千円	770	758	613
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	14,580	10,240	10,452
	人件費	千円	14,580	10,240	10,452
		人	1.80	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,260	1,035	1,107	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,260	1,035	1,107	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	21,325	16,891	17,121	

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,300	1,377	1,337
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,325	9,476	9,898
単位あたりコスト（f/g）	円	16,404	12,267	12,806

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>延べ参加者数の合計が平成18年度の1,518人をピークとして微減傾向にある。従前に比べ障害者のための環境整備が図られたことや、対象者に対するPRが十分に行き届いているとは言えないことが、理由として考えられる。</p> <p>一方、出席率は微増している。各会場でプログラム運営に工夫が見られ、講師や参加者同士の人間関係が良好なことが、出席率の高さにつながっている。</p> <p>参加者の障害の程度は、愛の手帳の2度（重度）・3度（中度）が大半だが、長期的にみると重度化の傾向にある。また、年齢構成も10代～60代と幅広い。こうした状況を考慮し、参加者のニーズを踏まえたプログラム運営が課題である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>新たな参加者の拡大を図るため、特に若い対象者へのPRを工夫・強化するとともに、今後は年度途中からの受け入れも検討していく。</p> <p>また、さらに魅力的なプログラムを展開するために、3会場の講師同士の連携と情報交換をより密にし、かつしか教室のあり方やプログラムについて検討していく。</p>
	継続	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	オンラインサービス(ICTを活用した図書館サービス)	所管課	教育委員会事務局 中央図書館
-----------	----------------------------	-----	-------------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【成果指標の設定について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の成果指標では利用者のニーズを客観的に把握しているとは言い難い。したがって、利用者向けのアンケートを実施するなど、成果指標の設定方法を検討する必要がある。
	コスト	<p>【システムに係る管理費用について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利便性の向上や教育施設の充実といった視点だけではコストの増加は避けられない。したがって、システムを活用したサービス内容の検討にあたっては、効率性や他の図書館とのバランスも視野に入れる必要がある。 ・ 多くの経費を費やしているが、現時点ではその経費の妥当性に係る検証は困難である。したがって、各システムの導入に伴うコストの変動状況を把握するとともに、コスト意識を徹底すべく、費用対効果を測定できる指標を確立すべきである。 ・ 各システムにおけるリース契約を更新するにあたっては、利用者の要望を明確にしたうえで、最少の経費で運用できるよう経営努力を怠らないことが必要である。
今後の方向性		<p>【利便性の高いオンラインサービスの提供について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アクセス件数等の活動指標が目標値を下回っていることから、現状ではアクセスしづらい環境にあると考えられる。したがって、ホームページにアクセスし易い環境整備等を検討する必要がある。 ・ サービス提供にあたっては、利用者の声を十二分に把握し、利便性の高いオンラインサービスとなるよう検討を重ねていく必要がある。 <p>【各システムの使用方法等に係る周知について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最先端のシステムを活用し、利用者にとって利便性の高いサービスを提供していることは評価できる。 ・ 各システムの利用方法がわからない来館者もいると考えられるため、利用方法に係る館内の案内表示等を高齢者でもわかりやすいものに工夫するなど、利用案内等を充実させる必要がある。 ・ 平成25年4月開校予定の東京理科大学の学生に対する周知方法等を工夫することで、新たな登録者の拡大も期待できると考える。 <p>【中央・立石図書館と他の図書館におけるサービスの違いについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最先端のシステムを導入している中央・立石図書館における高水準のサービスを他の図書館でも提供すべきかを将来検討する場合には、利用者の意見を取り入れるとともに、維持管理費用やコンセプトに対する利用実績等を必ず分析・評価する必要がある。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析 ができている 3点:普通 1点:分析が不 十分である	成果	4	<p>実績状況(成果)</p> <p>5 4 3 2 1 0</p> <p>記載の わかりやすさ</p> <p>実績状況(コスト)</p> <p>今後の方向性</p>
	コスト	1	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		2	
記載のわかりやす さ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		2	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館のICT化に伴い、区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区立図書館のホームページを開設（平成16年1月10日付）。 ・平成16年1月にインターネットによる蔵書検索・予約を開始した。平成18年8月にホームページのリニューアルを行った。 ・レファレンス用としてインターネット利用可能なパソコンを導入している。 ・利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを平成19年度に6館（中央図書館1・地域図書館5）に導入した。 ・平成21年10月に、中央図書館に座席管理システムを導入した。 ・平成21年9月に図書館システムおよびホームページをリニューアルし、ICTタグの全館導入、自動貸出機の導入をした。（地区図書館を除く）また、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入した。これに合わせ、メールアドレス登録者に返却期限のお知らせなどのメールサービスを、任意で選択可能とするなど、利用者の利便性を高めている。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができる。
事務事業意図		利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数 ÷ 予約件数 × 100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	66.83	69.26	71.05
自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数 ÷ 総貸出冊数 × 100	%	目標	45.00	50.00	55.00
			実績	47.80	52.00	57.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	23,000	27,000	27,000
			実績	27,249	25,292	25,649
ホームページ情報項目数	項目数	頁	目標	60	70	80
			実績	82	82	83
図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	1,800,000	2,200,000	2,200,000
			実績	1,705,416	1,907,046	1,974,031
予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人 ÷ 予約件数 × 100	%	目標	80.00	82.00	84.00
			実績	82.70	85.80	87.30

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	95,236	94,054	109,600
支出	直接事業費（b）	千円	80,244	79,110	96,106
	通信運搬費	千円	1,155	1,001	1,186
	委託料	千円	30,324	22,579	28,752
	使用料及び賃借料	千円	48,765	55,530	66,168
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	13,851	13,770	12,800
	人件費	千円	13,851	13,770	12,800
		人	1.71	1.70	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,141	1,174	694
	調整額（e）	千円	1,197	1,530	1,440
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,197	1,530	1,440
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	96,433	95,584	111,040

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		登録者数		
実績数値（g）	人	176,654	181,047	185,953
単位あたり区単コスト（a/g）	円	539	520	589
単位あたりコスト（f/g）	円	546	528	597

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標の達成状況について、インターネット利用による予約率は、目標を達成し利用者の需要の裏付けになっており今後も件数の維持を図っていく。また、図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数は、昨年度を上回ったものの目標値には達成せず、今後も達成できるようにPRなどに努めていくものとする。</p> <p>図書館運営に係るコストについては、新たな図書館の開館や建て替え等に伴い、やや増加傾向である。オンラインサービスにより、自動貸出機の利用率アップや、予約・リクエスト時の連絡方法に当たり、メール連絡や連絡不要の選択率が高いことは、利用者が自ら必要な時・時間に確認できるサービスの提供を求めている証であり、ICTを活用した図書館システム導入が寄与したものである。</p>	
今後の方向性	改善	<p>図書館オンラインサービスにおける、個々の利用率は一定の水準に達している。これに対し、オンラインサービスを受ける最初の入口である、ホームページへのアクセス件数が目標値を下回っていることは、利用可能なサービスについて、十分な周知がなされたか疑問が残るものとなった。</p> <p>今後は、図書館オンラインサービスの利用案内について、積極的でわかりやすいPRを図り、利用率向上に向け対応を強化していく必要がある。</p>
	継続	

葛飾区行政評価委員会の評価結果

評価対象事務事業名	道路掘削工事指導調整	所管課	都市整備部 道路管理課
-----------	------------	-----	----------------

1 葛飾区行政評価委員会の提言

項目		提言内容
実績状況	成果	<p>【成果指標の設定について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の実績値をみると、現行の執行体制で成果を上げていると評価できる。 ・事務事業に係る主なコストが人件費であることを踏まえると、業務の効率性を図る指標を設定し、分析・評価する必要がある。
	コスト	<p>【人件費について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記と同様、業務の効率性を図る指標に基づき、コストの妥当性等を検討する必要がある。
今後の方向性		<p>【業務の効率化について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請から検査に至る指導調整事務の過程における各業務の内容をデータベース化することで、業務の効率化に係る具体的な検討が可能となると考える。 <p>【区民に対する工事情報の周知について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、苦情・要望件数の増加を防ぐためには、道路工事の目的や理由等を区民に明示するなど、区民に対する周知方法等を工夫する必要がある。 <p>【工事企業者に対する指導方法等について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状では、各工事現場におけるすべての苦情・要望件数を客観的に把握することは困難である。しかしながら、各工事現場における苦情等については道路工事申請者の責任において解決することを承認条件としていることから、道路工事申請者に対する区の指導方法をより強化することも必要である。

2 所管部評価の妥当性

項目		点数	妥当性の概観
実績状況 5点:十分な分析 ができている 3点:普通 1点:分析が不 十分である	成果	3	
	コスト	3	
今後の方向性 5点:妥当である 3点:普通 1点:妥当でない		3	
記載のわかりやす さ 5点:わかりやすい 3点:普通 1点:わかりにくい		3	

平成24年度事務事業評価表

事務事業名	道路掘削工事指導調整	重点評価区分	重点	担当部 担当課	都市整備部 道路管理課
-------	------------	--------	----	------------	----------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法及び同法施行令
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	自費工事及び沿道掘削工事		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>企業者掘削工事等について、道路の持つ多様な機能のひとつにライフライン施設の収容空間としての役割がある。これら道路占用（地下埋設物）等に係る掘削工事については、埋戻し方法や舗装復旧方法の指導、競合工事等の調整を図ると共にその工事の履行を確認する業務である。</p> <p>自費工事及び沿道掘削工事について、民間の建築工事等に伴う自費工事や沿道掘削工事に関して、その工事内容や施工時期について協議・指導するとともに無断工事・不正工事の是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
	事務事業意図	道路施設や道路占用物件の保全が図られている。 道路占用工事や自費工事に起因する工事影響や交通障害等が未然に防止されてる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数		件	目標	0	15	9
			実績	10	12	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
道路掘削工事等の申請件数		件	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,093	2,944	2,467
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	38,115	36,543	37,753
支出	直接事業費（b）	千円	1,035	903	953
	消耗品費	千円	222	100	113
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	10	0	0
	使用料及び賃借料	千円	803	803	803
	負担金	千円	0	0	0
	備品費	千円	0	0	37
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	37,080	35,640	36,800
	人件費	千円	34,480	35,640	36,800
		人	4.80	4.40	4.60
	再雇用職員	千円	2,600	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,360	3,960	4,140
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,360	3,960	4,140	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	41,475	40,503	41,893

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		指導件数（道路掘削工事等の申請件数）		
実績数値（g）	件	3,093	2,944	2,467
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,323	12,413	15,303
単位あたりコスト（f/g）	円	13,409	13,758	16,981

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>年2回（9月と3月）開催される道路調整会議において、所轄警察署と協力して占用企業者等の道路工事に起因する苦情・要望の事例を挙げ指導を行った。また、窓口で道路占用許可証等交付時に法令等を遵守して工事を行い、苦情・要望があった場合、速やかに対応し解決を図るよう指導を行ったことから区に対する苦情・要望件数が減少した。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から主に公益事業者の申請件数の減少によりコストが上昇したが、平成24年度からは例年並みの申請件数に回復すると予測している。</p>	
今後の方向性	改善	<p>道路工事の環境条件の中で、区民がより一層の安全で快適な道路の利用を図るためにも、道路工事に起因する区への苦情・要望件数ゼロを目標に、道路工事申請者に対する啓発を工夫しながら今後とも継続して指導を行う必要がある。</p>
	継続	